

第 149 回 国立大学法人新潟大学経営協議会 議事概要

- 1 日 時** 令和 8 年 6 月 25 日（木）13 時 00 分～15 時 41 分
- 2 場 所** 新潟大学駅南キャンパス ときめいと 講義室 A（Zoom 会議併用）
- 3 出席者** 構成員 15 名：
 染矢学長、川端委員、澤村委員、大鳥委員、住吉委員、藤澤委員、
 伊藤委員、岩田委員、小田委員、片峰委員、廣田委員、三輪委員、
 森委員（欠席：小野寺委員、佐久間委員）
 オブザーバー：
 塚本理事、菊地特命理事、末吉特命理事、高橋副理事、春川副理事、
 岡監事、赤塚監事

4 議事概要について

第 146 回（令和 8 年 3 月 26 日）、第 147 回（令和 8 年 5 月 1 日）、第 148 回（令和 8 年 5 月 19 日）の議事概要が確認された。

5 審議事項

（1）令和 7 事業年度財務諸表等について

令和 7 事業年度財務諸表等について、資料 1 に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

なし

（2）令和 9 年度国立大学法人運営費交付金の概算要求事項（案）について

令和 9 年度国立大学法人運営費交付金の概算要求事項（案）について、資料 2 に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

なし

（3）第 4 期中期目標期間の国立大学法人評価（4 年目終了時）に係る中期目標の達成状況報告書等の提出について

第 4 期中期目標期間の国立大学法人評価（4 年目終了時）に係る中期目標の達成状況報告書等の提出について、資料 3 に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

○：

- ・自己評価ではあるが、目標を大きく上回る評価項目が多数あり、未達成の項目もないことから、大変優れた成果であると評価したい。その上で、日常の教育・研究活動や事務業務において、これらの評価指標がどの程度意識されているのか伺いたい。評価

指標そのものが目的化したり、短期的な視点に偏った取組につながったりすることで、本来の教育研究活動に支障を来すようなことはないのか確認したい。

■：

- ・評価指標は、本来の目標に向かうための途中経過やマイルストーンとして設定しているものであり、それ自体が目的ではないというのはご指摘のとおりである。評価時期が近づけば意識せざるを得ない面はあるが、日常的にそれに追われながら業務を行っているわけではなく、その点について大きな懸念はないと考えている。

■：

- ・研究科長として教育・研究に携わっていた立場からすると、評価指標の達成を意識する場面は確かにある。しかし、評価項目の多くは、研究科や学部の発展や研究者の成長につながる内容となっており、評価のために取り組むというよりも、自らの発展につながるものとして捉えながら取り組んできた。

■：

- ・中期計画で掲げた指標は、達成したことだけで組織が良くなるというものではないと考えている。各部局においては、これらを基本的な目標として位置付ける一方、組織のさらなる発展に向けた目標を別途設定し、取り組んでいる部分もある。

■：

- ・中期計画で掲げる数値は、大学としての方向性を明確にするための性格が強いと考えている。一方で、評価指標の補足説明には、より挑戦的な取組が記載されており、そのような内容についても自己評価の中で適切に示していければよいと考えている。

■：

- ・中期計画策定時にも、掲げた目標だけでは大学として十分な成長につながらないことから、その上位により高い目標を設定し、それに加えて、将来に向けた新たな挑戦についても検討していこうという議論を行った。また、中期計画で掲げた目標と各部局や研究者が重要だと考える課題との間に乖離が生じないよう配慮して目標を設定した経緯がある。

○：

- ・評価指標自体が目的化しているわけではなく、その先にあるより高い目標や将来的な発展を見据えて取り組まれていることが理解できた。その結果として今回の自己評価につながっていることがよく分かった。

6 報告事項

(1) 令和8年度医歯学総合病院収支計画について

菊地特命理事から、令和8年度医歯学総合病院収支計画について、資料4に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

○：

- ・地域医療を担うという病院のビジョンは大変評価している。投資については、医療の

質を維持するための設備整備に加え、将来的な収益向上や経営改善につながるものであるため、経済的な観点からも、必要な投資は進めていただきたいと思う。また、医療業務の合理化に大きく寄与する可能性があるため、改善計画にA Iの活用についても是非取り入れていただきたい。

■：

- ・投資に関するご意見はそのとおりであり、重要な視点として受け止めている。導入を予定している手術支援ロボット「ダビンチ5」は、手術の効率化や医師の働き方改革、若手医師のモチベーション向上につながるものと考えている。また、A Iの活用については、すでに看護記録作成支援などへの活用が進んでおり、今後も情報収集を進めながら、活用できる分野について検討を進めていきたいと考えている。

○：

- ・資料1の財務諸表を見ると、本学病院の収益力が向上していることがうかがえる。また、22頁に記載された「新潟モデルの創出」からは、新たな取組を推進していく姿勢が見て取れ、非常に評価できる。今後は、新潟大学ならではの高度・先端医療を提供する病院の確立に向けて、投資を進めるべきであると思う。また、人口減少が進む中では、地域住民や患者から選ばれる病院となるという視点も、病院経営における考え方の一つであると思う。こうした点を踏まえ、将来を見据えた前向きな投資を進めていただきたい。

■：

- ・NHDX（地域医療DX共創イノベーションプロジェクト）など、本学が主体となっている取組についても推進していきたいと思っている。

■：

- ・ご指摘の点はいずれも重要な視点である。現在、投資の在り方については検討を進めている。臨床研究については、投資によって収益向上も期待できることから、もう少し注力していく方が良いと考えている。現在、臨床研究推進センターにおいて体制整備や人員配置による収益効果のシミュレーションを行っており、その結果を踏まえて投資の判断をしたいと考えている。また、DXを活用した医療支援については、オンラインによるセカンドオピニオンを全県的に広めていくことで、病院収益の拡大も期待できると考えている。さらに、オンラインによる医師間コンサルテーション（県内の医療機関の医師からオンラインで相談を受け、支援する仕組み）を全県的に提供することで、新たな収益化の可能性もあると考えている。加えて、NHDXで開発したオンライン診療ツールには、診療内容の自動文字起こし機能などが搭載されており、診療録や看護記録の作成支援を通じて業務効率化につながることを期待される。また、オンラインコンサルテーションについては、地元の金融業界にも相談を始めており、今後、新たな展開を図っていききたいと考えている。

（2）副理事の任命について

染矢学長から、副理事の任命について、資料5に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

なし

(3) 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる本学の適合状況等について

澤村理事から、国立大学法人ガバナンス・コードにかかる本学の適合状況等について、資料6に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

なし

(4) 監事監査意見書(令和4年度～令和6年度)に係る対応状況について

岡監事から、監事監査意見書(令和4年度～令和6年度)に係る対応状況について、資料7に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

○：

- ・本学の監事監査は、フォローアップを行い、終了するまで継続的に確認している点で大変しっかりしていると感じている。継続案件3件のうち、特に研究業績に関する事項を懸念している。研究業績数や教員一人当たりの研究業績数が低下傾向にあり、他大学と比較しても低い状況にあるとのことだが、これらが大学の研究力を測る上で適切な指標であるとすれば、大学として真剣に受け止めるべき課題ではないかと考える。また、この指標は文部科学省の予算配分にも用いられていると認識しており、この観点からも低下傾向にあることは気になる点である。この指標と大学の研究力との関係をどのように考えているのか、また、低下傾向が続いていることについては、どの程度重く受け止めるべきなのか伺いたい。あわせて、改善が必要であるとすれば、人員体制の強化を含め、どのような対応策が考えられるのか説明いただきたい。

■：

- ・研究力の低下については懸念している点であり、研究力強化を重点課題として取り組んでいる。研究力は論文数等の指標にとどまらず、教育や社会共創の基盤となるものであり、大学が社会に果たす責任にも関わる重要な要素であると認識している。論文数については、令和6年度は令和5年度を上回ったものの、他の旧六医科大学（千葉大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学及び熊本大学）と比較しても低い水準にある。大学としてさらなる取組が必要な課題であると認識しており、研究者個人に委ねるのではなく、大学として研究環境の整備を進めている。具体的には、業務効率化や業務分担の見直し等により教員の研究時間を確保する取組を進めている。また、令和8年4月には研究力強化のための現状把握と対策をたてることを目的としたタスクフォースを設置し、現在、詳細な調査・分析を進めている。その結果を踏まえて、方策を検討したいと考えている。研究基盤に関しては、J-PEAKSが研究基盤を整備する中心になると考えており、この半年で大きく前進したと認識している。特に、昨年12月には研究拠点として「“脳といのち”のイノベーションハブ」を設置したことで、本学が重点的に推進する研究分野とその方向性が学内にも認識されている。また、戦略的飛躍プログラム（Strategic Leap Program：SLP）という学内公募型の研究支援制度を創設し、「脳といのち」及び「食と健康」をテーマとした研究公募を実施したところ、多くの教員から応募があり、提案された研究テーマや内容には質の高いものが数多く見受けられた。このように、本学が重点的に

推進すべき研究領域を明確に示し、その分野へ戦略的に集中させることで、研究者が共通の方向性を持って研究に取り組む体制が、本年4月から5月にかけて動き始めたと感じている。さらに、FLAGSでは、大学院生数の増加を目標に掲げており、大学院生が多く集まる大学となることが、本学の研究力向上につながると考えている。こうした考えのもと、J-PEAKSとFLAGSを中心に取組を進め、その成果を社会共創の中で実装化を推進していくことを考えている。具体的には、コメ共創やおいしさDX、地域医療という取組をはじめ、8つの共創イノベーションプロジェクトが進んでおり、これらの活動が研究に繋がっている。そして、その地域実装の中で新しい課題が研究テーマとして大学に戻ってくる循環が形成されつつあるので、J-PEAKSとFLAGS及び社会共創の取組を作りながら、研究費の戦略的配分や研究時間の確保を進めているところである。その他の様々な要因については、タスクフォースにおいてヒアリング等を含む調査・分析を進めており、その結果については9月の経営協議会で報告する予定である。

(5) 令和8年度入学者選抜試験実施状況について

大鳥理事から、令和8年度入学者選抜試験実施状況について、資料8に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕
なし

(6) 令和7年度卒業(修了)者の進路状況等及び就職支援の取組について

大鳥理事から、令和7年度卒業(修了)者の進路状況等及び就職支援の取組について、資料9に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

○：

- ・新潟大学の就職率は高く評価されている一方で、近年は「就職後3年以内に3人に1人が離職する」といわれる状況があり、その傾向に懸念を持っている。企業の立場からすると、すぐに転職するのではなく、まずは腰を据えて働き、その職場で経験や成果を積んでから次の選択をすることが望ましいと考えている。そのうえで、大学は学生を就職させれば役割を果たしたことになるのか、それとも若手社員の早期離職という社会的な風潮についても問題意識を持っているのか、大学としてどのように捉え、考えているのかを伺いたい。

■：

- ・退職代行サービスの普及などにより、退職に対する心理的なハードルが以前より低くなっている可能性があり、それが若手の早期離職率上昇の一因となっていることも考えられる。また、強い志望動機を持って特定の業界に就職した場合でも、実際には2年程度で退職してしまうケースがあり、学生と企業・業界とのマッチングが十分でないことが課題の一つであると考えている。インターンシップという制度はあっても、中には期間が短く、企業や業界への理解を深めるには十分とはいえないものもある。そのため、学生が就職前に業界や職場の実態をより具体的に理解でき

るよう、企業や業界について深く学ぶことのできるような内容の充実したインターンシップへの参加を促していくような取組が必要であると感じている。

○：

- ・インターンシップに参加した学生は、その後その企業に就職した場合、定着する傾向があるのか。

■：

- ・就職して3年後の方を対象にアンケートを実施しているが、その後の状況は十分に追跡できていない。また、卒業生との継続的な連絡が難しいという部分もある。今後は、卒業後も利用できる新大IDを活用して同窓生とのつながりを維持し、様々な状況について、より長期的に把握できるよう努めていきたいと考えている。

○：

- ・若手社員の早期離職の問題は難しい課題であると認識している。その背景には様々な要因があることから、大学と企業がそれぞれの立場でお互いを理解しながら取り組んでいく必要があると思っている。

○：

- ・新潟大学の卒業生の県内就職率が低下傾向にあるとの説明があり、その状況について理解した。資料をさらに見ると、人文系、特に法学部においては、公務員への就職者が多いことが示されている。県内外の就職状況の詳細については承知していないものの、民間企業の立場から見ると、多様な能力を持つ学生が新潟県内に残るような仕組みについて、地域戦略の観点から検討していく必要があるのではないかと感じている。また、公務員への進路選択に至る背景については様々な要因があるものと考えられるが、産業界と行政が連携しながら、人材が地域に定着する環境づくりを進めていくことが、長期的な地域戦略として重要であると考えている。この点については、今後さらに議論を深めていきたいと考えている。

○：

- ・若者の就職や地域定着には、個々の事情や少子高齢化など様々な要因が関係しており、簡単に解決できる問題ではないと考えている。若者の県外進学・就職を否定するのではなく、将来、新潟に戻りたいと思える地域づくりが重要である。そのため、結婚や子育てを含む人生の節目で新潟が選ばれるような取組や、地域・企業の魅力発信、若い世代とのつながりの維持を継続し、長期的な視点で人材の地域定着を図る必要がある。また、離職や転職の背景も多様であり、キャリア形成や新たな挑戦を目的とする場合もあると考えている。

■：

- ・新潟ならではの魅力的な仕事や産業の強みをつくることが重要である。人材確保については、企業が個別に取り組むだけでなく、地域全体として特色や魅力を打ち出し、企業や関係機関が一体となって発信していく必要があると思う。また、本学で展開している「日本酒学」や「おいしさDX」など、地域の特色を生かした教育・研究には学生の関心も高いと感じている。現在は、民間企業との連携を通じて、「フードといえば新潟」と評価される地域ブランドの形成に取り組んでおり、このような取組に賛同する人が集まり、人材や仕事を呼び込む流れを生み出していくことが大切であると思う。

■：

- ・引き止めなくても人が集まってくるような地域や産業をつくっていくことが大切だと思う。また、「新潟フードテックタウン構想」は非常に魅力的な取組だと感じしており、こうしたプロジェクトにも大学として関わっていきたいと思っている。

(7) 新学生寮整備事業の事業契約締結について

藤澤理事から、新学生寮整備事業の事業契約締結について、資料 10 に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

なし

(8) 令和 7 年度内部質保証活動について

(9) 令和 7 年度資金運用状況について

(10) 2027 年蛍光灯生産終了に伴う LED 化について

報告事項（8）（9）及び（10）については、口頭による説明を省略し、委員において資料 11、資料 12 及び資料 13 を確認した。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

なし

7 その他

学長選考・監察会議について以下のとおり報告があった。

〔○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

○：

- ・これまでの経営協議会では、学長選考・監察会議の議事内容について共有してこなかったが、重要性に鑑み、昨年度まで議長を務めた私から、現時点における状況について、この場で簡潔に報告させていただく。昨年 9 月に実施された学長候補者の選考に関し、選考結果公表後、複数の学部教授会から学長選考・監察会議に対し、審議過程の具体的な説明を求める要望や、次回の選考に向けた意見が記載された決議文や要望書を頂いている。これに対し、同会議としては都度対応を検討し、複数

回にわたり説明を行ってきた。また、前回（3月26日）の同会議では、人文学部及び教育学部の教授会から提出された決議文への対応について審議を行った。教授会からの主な要望は、「学長候補者選考時における出席委員の全ての発言を時系列で記載した議事録の公開」と、「選考過程で3回実施した投票結果の得票数の開示」である。学長選考・監察会議としては、これまで公表してきた議事概要や説明文を通じて、選定理由や議論の経緯について丁寧に説明してきたと認識している。選考当日の議論は公開を前提として行われておらず、また、会議の中で率直な意見交換が損なわれないように配慮する必要がある。また、投票は無記名で実施しており、得票数の公表を前提としていない。これらを踏まえた判断として、「詳細な議事録の作成・公開や得票数の公表は予定していない」と回答している。一方で、「頂いた意見に限らず、次回の学長選考に向けて改善が必要な事項については既に議論を開始しており、今後必要な見直しを図っていきたい」ということも併せて回答している。本日開催される学長選考・監察会議においても、教授会への対応や次回選考に向けた課題について引き続き検討していくことになると思うが、適宜、経営協議会や学内会議等を通じて情報共有をしながら進めていくことが望ましいと考え、本日は現時点における状況を報告させていただいた。

8 意見交換

住吉理事から、新潟大学における広報の取組について、参考資料1に基づき説明があり、委員において意見交換が行われた。